

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、復興需要の本格化や政策効果などを背景に緩やかな持ち直しの動きが継続するものと考えられるが、政策効果の剥落後の反動や海外景気の減速などが懸念されており、先行きの不透明感が強まっていると思われる。
米国経済	米国経済は、企業の生産活動や個人消費が支えとなり、緩やかな回復を続けているものの、その回復ペースは鈍化しており、海外景気の減速や欧州債務問題による下振れリスクなどを背景に先行きに対する警戒感が強まっている。
短期金利	短期金利は、日銀がオペにより潤沢な資金供給を継続すると見込まれることや、国債の大量償還等により金融機関の資金ポジションが改善していることから、資金余剰感は強く、低位安定して推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、金利水準面では上値追いにも躊躇されるレベルにあるが、海外情勢の改善が見込めない状況下では投資家は債券残高維持の姿勢を維持するものと考えられることから、当面は低水準での金利推移が継続するものと予想する。
株式市場	各国政府・中央銀行に対する政策対応期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢は和らぎつつあるが、新興国や米国における景気減速懸念や、欧州債務問題の先行き不透明感などが重しとなり、持続的な上昇にはつながりづらいものと考ええる。
為替市場	ドル/円相場は、米国景気の減速懸念を背景に追加金融緩和が意識されやすいと思われるため、ドル安円高が進行しやすいと予想するが、政府・日銀による為替介入への警戒感もあることから、一方向的なドルの下落は想定し難い。

主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.336%	0.336%	0.336%	0.300~0.400%
新発10年国債	0.985%	0.885%	0.825%	0.700~1.000%
日経平均	10,083	9,520	8,542	8,250~9,500
ドル/円相場	82.87	79.82	78.31	77.00~82.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が6月8日に発表した2012年1-3月期の国内総生産（GDP）改定値は、前期比年率+4.7%（前期比+1.2%）となった。設備投資が上方修正されたことを受けて、一次速報値（前期比年率+4.1%）から引き上げられた。

実質GDP成長率の寄与度をみると、民間最終消費支出や民間企業設備等の寄与度の拡大が内需のプラス寄与を押し上げる結果となった。また、外需の寄与度は、一次速報値から横ばいの+0.1%と、2四半期ぶりのプラス寄与となった。

復興需要の本格化を背景とした内需の底堅い動きを受けて、国内経済が緩やかな回復局面にあることが確認されたものの、外需については弱さがみられる結果となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、復興需要の本格化や政策効果などを背景に緩やかな持ち直しの動きが継続するものと考えられるが、これまで世界経済を牽引してきた米国・中国経済に減速の兆しがみられるなど先行きに対する不透明感が強まっている。

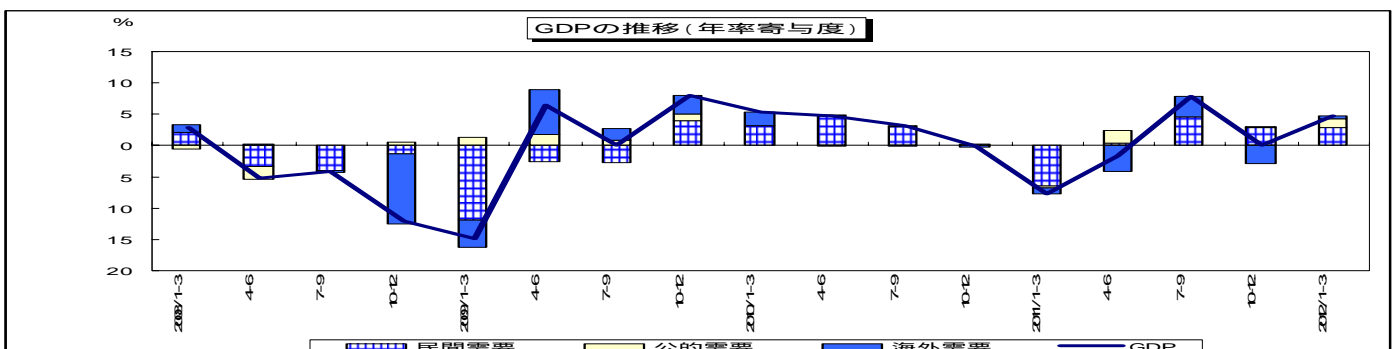
国内の生産活動については、政策効果を受けた輸送機器生産を中心に底堅い動きが続いているものの、電子部品など一部の品目では減速の動きがみられており、全体としてもやや足踏み感が強まっている。今後は、本格的な復興需要が見込まれることから緩やかな増産基調が継続すると思われるものの、7月にも終了するとみられるエコカー補助金などの政策効果剥落後の反動に対する警戒感が強まっていることや、海外景気減速懸念を受けた外需の低迷が国内企業の生産活動の重しになることが懸念されている。

需要面では、政策効果などを背景に個人消費が堅調に推移しているとともに、復興需要の本格化を受けて企業の設備投資にも底堅さがみられている。先行きについては、節電投資の増加が見込まれていることなどから緩やかな回復の動きを予想するが、外需の弱い動きが目立ち始めており、海外経済の不透明感を背景に外需の低迷が長期化する可能性も考えられる。

また、夏季の電力不足が国内企業に与える影響についても懸念が強まっていることに加え、欧州情勢による景気下振れ懸念も根強いと思われることから、国内経済の回復ペースが鈍化する可能性も考えられる。

国内金融政策

日銀は、6月14、15日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0～0.1%に据え置き、資産買入等基金についても計70兆円に据え置いた。景気判断については、欧州債務問題について強い警戒感を示しながらも、「復興需要などから国内需要が堅調に推移する下で、緩やかに持ち直しつつある」として、前月の判断から上方修正した。次回決定会合は7月11、12日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM指数は、製造業部門で前月比 1.3ポイントの53.5と3ヵ月ぶりに低下したが、好不況の境目である50を34ヵ月連続で上回っており、緩やかながらも拡大する動きが示された。一方、非製造業部門においては前月比+0.2ポイントの53.7と2ヵ月ぶりに上昇し、緩やかな景況感の改善がみられた。

雇用に関しては、5月の雇用統計で失業率は前月比+0.1%の8.2%と約1年ぶりに前月比上昇し、非農業部門雇用者数は市場予想を大幅に下回る前月比+69千人という結果となった。雇用者数に関しては、4月分も+115千人から+77千人へ下方修正されるなど、雇用情勢の改善ペースの鈍化がみられている。

消費部門の動向を示す5月の小売売上高は、前月比 0.2%となった。4月分も前月比 0.2%に下方修正されたことから2008年以来初めて2ヵ月連続の減少となっており、消費支出の勢いが鈍化していることが示された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、企業の生産活動や個人消費が支えとなり緩やかな回復を続けているものの、その回復ペースは鈍化しており、先行きに対する警戒感が強まっている。

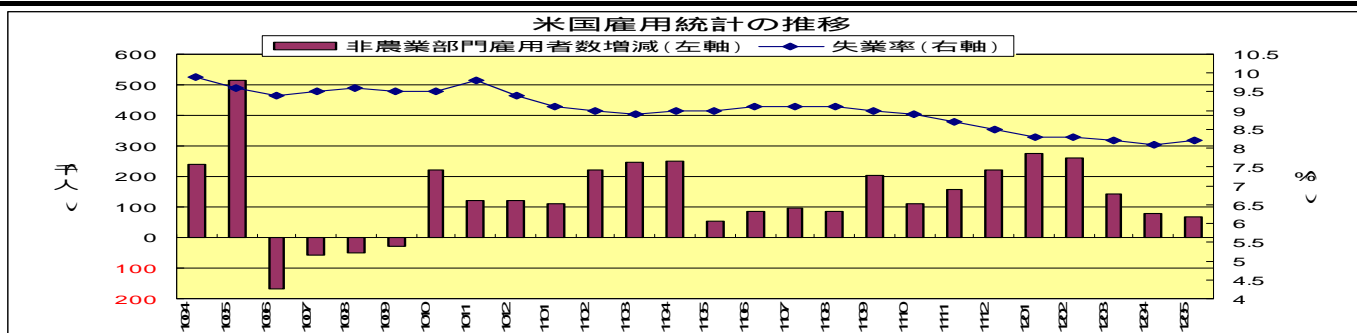
生産面については、企業の生産活動を牽引してきた自動車生産に鈍化の兆しがみられることや、企業の景況感の改善に一服感が出ていることなどから、足許では弱含みの動きとなっている。自動車販売等に大きな落ち込みはみられていないことなどから、米国企業の生産部門が継続的に悪化することは想定し難いものの、欧州債務問題を背景に輸出が低迷するなどの懸念も強まりつつあることから、先行きの下振れリスクは高まっていると思われる。

また、これまで回復を牽引してきた個人消費の勢いが鈍化しており、先行きに対する懸念が強まっている。ガソリン価格の上昇に一服感がみられていることなどは需要を下支えすると思われるものの、世界的な金融市場の緊張による消費者マインドの悪化が個人消費を押し下げること懸念されるなど、生産、需要両面において不透明感が強まっている状況にある。

最大の景気下振れリスクとみられている欧州債務問題の収束に向けて、主要中央銀行やG7(7カ国・地域)は協調的な行動を取るとの方針を示しているが、具体的な対策は示されていない。欧州情勢の悪化が米国景気をさらに下押しする可能性も考えられることから、米国をはじめとした各国の対応には注目する必要があると思われる。

米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、6月19、20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利の誘導目標を0~0.25%に据え置き、「ツイスト・オペ」を2012年末まで延長することを決定した。FRBは、成長見通しを下方修正し、「必要に応じて追加行動を取る準備がある」との姿勢を示した。次回FOMCは7月31日、8月1日に開催予定。



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O / N金利は、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回る水準で安定的に推移した。6月は普通交付税および年金の入金により金融機関の資金ポジションが改善したため、安定的に推移した。

インターバンクのターム物金利は、日銀が期間3ヵ月、6ヵ月の資金供給オペを継続して実施するなか、期間3ヵ月のオペでも応札が入札予定額を下回る札割れが発生するなど金融機関の資金余剰感は強く、低位安定して推移した。

TIBOR 3ヵ月物金利は、リファレンスバンク（公表レートを算出するために金利を呈示する金融機関）が変更になった影響により若干上昇したものの、インターバンク市場の落ち着いた展開を受け、0.33%台半ばでほぼ横這いとなった。

(2) 中期的見通し

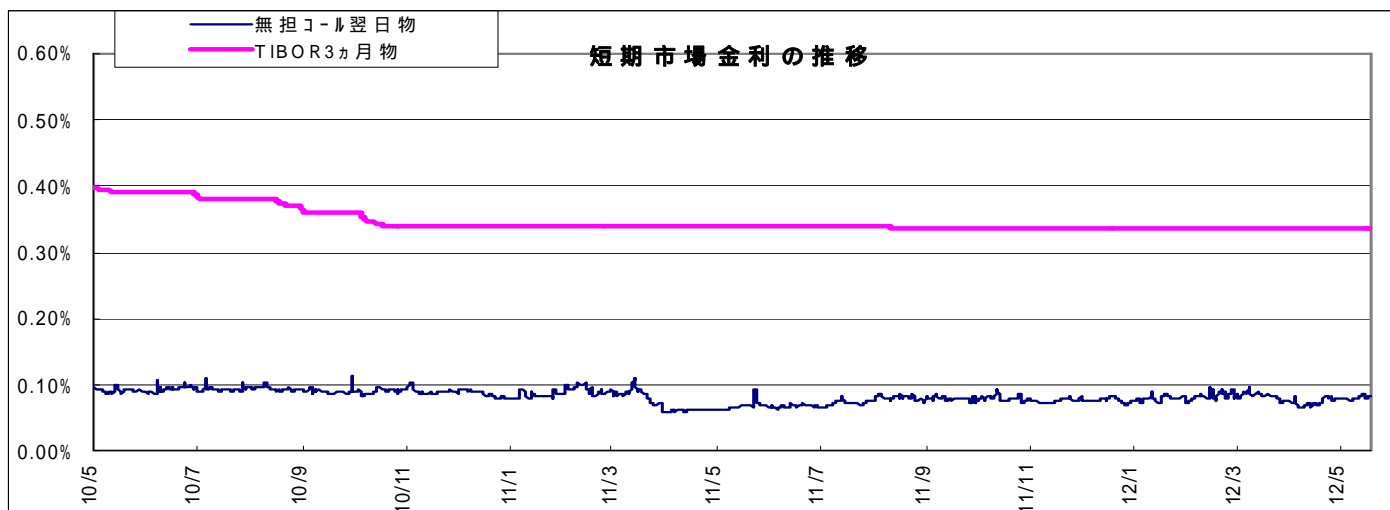
6月末は四半期末を超える資金需要の強まりから金利上昇も想定されるものの、国債の大量償還等を受け金融機関の手元資金は潤沢であり、O / N金利は引き続き0.1%を下回る水準での動きが継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、日銀が期間3ヵ月、6ヵ月のオペにより潤沢な資金供給を継続することが見込まれ、金融機関が資金を取り急ぐ動きは想定されず、引き続き低位安定して推移するものと予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利については、ターム物金利の落ち着いた動きを受け、横這いでの推移を予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050 ~ 0.120%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.300 ~ 0.400%</u>



4 . 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、欧州懸念などに伴う金融市場の緊張感により低下基調を強めつつあったが、6月初旬の米国雇用統計も期待に反して鈍化を示したことを受けて0.79%まで低下する動きとなった。しかし、0.8%割れの金利水準への警戒感や株式市場の大幅下落による金融機関等の債券利益確定売りなどにより、海外市場のリスク回避姿勢を尻目に国内市場では短期間に0.895%まで調整する動きを見せた。その後、大手投資家による金利水準に着目した動きなどによりやや水準を切り下げたが、中旬のギリシャ再選挙を控えてポジション軽減を図る投資家の存在もあり、0.8%台半ばで膠着した推移が継続した。こうした中、選挙結果は同国のユーロ離脱懸念を後退させるものとなったが、材料出尽くし感から再び投資家の債券買いが加速し、現在は0.8%近辺まで金利水準を切り下げる動きとなっている。

(2) 中期的見通し

日銀は、6月の金融政策決定会合では4月の追加緩和後間もないこともあり、事前予想のとおり現行の金融政策の維持を決定した。欧州情勢が悪化の一途を辿る中、円高や株安進行により日銀の追加緩和への圧力も日増しに強まっており、7月の「展望レポート中間評価」のタイミングで追加緩和がなされるとの見方が一般的となっている。しかし、国債の買い切り等の金融調節も困難な状況となっているなど緩和余地も限られており、追加緩和の有無と手法が注目される。

今後の金利動向に関しては、金利水準面では上値迫りにも躊躇されるレベルにあるものの、海外情勢の改善が見込めない状況下では債券残高維持の姿勢が維持されると見込まれ、当面は低水準での金利推移を予想する。しかし、国債償還などの需給要因剥落後の投資家動向にも不透明な面があり、金利水準を切り上げる動きも警戒が必要である。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.700~1.000%

(4) 新発債発行状況(5月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.90%	100.40円	0.856%	2.95
政府保証債(10年)	0.895%	100.00円	0.895%	-
共同発行公募地方債	0.89%	99.99円	0.891%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

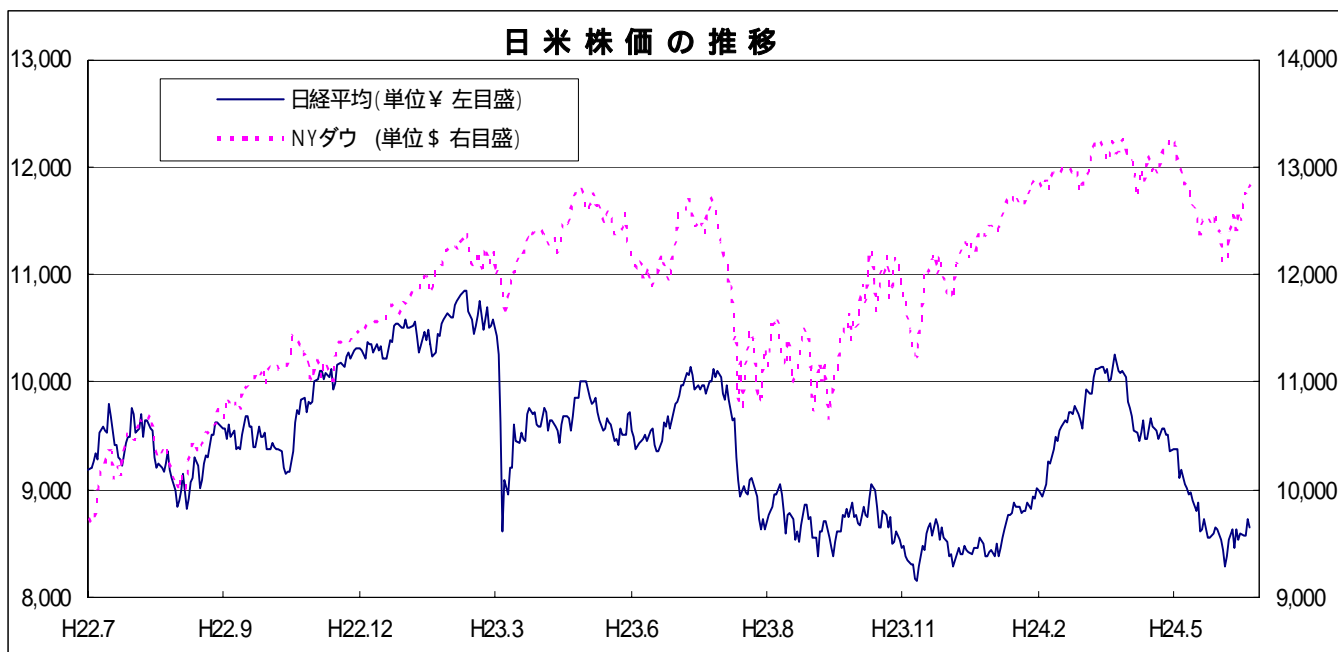
日経平均株価は6月に入り、スペインの金融不安やギリシャのユーロ離脱観測に加え、米国雇用統計の大幅下振れを受けた世界的な景気減速懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことから、8,200円台まで急落し年初来安値を更新する動きとなった。その後は各国の政策対応期待が支えとなるなか、スペインに対する金融支援合意などを材料に一旦は8,600円台半ばまで買い戻されたものの、ギリシャの再選挙に対する不透明感が重しとなり、8,500円台を中心とした方向感に乏しい値動きが続いた。しかし下旬にかけては、注目されたギリシャ再選挙で緊縮財政派が勝利し同国のユーロ離脱懸念が後退したことや、米国の追加金融緩和も好感されたことなどから、日経平均株価は買い戻し主導で約1ヵ月ぶりの高値水準となる8,800円台を回復する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

リスクシナリオとして警戒されていたギリシャのユーロ離脱観測が後退したことや、各国政府や中央銀行が危機回避のために必要な政策対応を行う姿勢を示していることなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎつつあることから、国内株式相場は日経平均株価が8,200円台前半まで急落し年初来安値をつけた6月4日を底に最悪期を脱したものであると思われる。今後については、4月以降の株価下落局面で企業価値を無視した水準まで売り込まれた銘柄などを中心に買い戻す動きもみられることなどから、短期的には戻りを試す場面も期待出来る。しかし、これまで景気回復の牽引役とみられていた新興国や米国における景気減速懸念が引き続き株価の重しになると思われることや、スペインの金融システム不安など欧州債務問題の先行き不透明感も強いことなどから、持続的な株価上昇にはつながりづらいものとする。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 8,250円~9,500円



6 . 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、6月初旬に発表された米国雇用統計が大幅に下振れしたことを受けて、約3ヵ月半ぶりに77円台半ばまで下落幅を拡大させる場面がみられたが、政府・日銀による為替介入への警戒感から買い戻され、79円台を回復する動きとなった。その後、ギリシャのユーロ離脱に対する警戒感や米国景気の減速懸念を受けた米国追加金融緩和観測を過度に織り込む形で円高が進行したものの、6月下旬に開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）において追加の量的金融緩和（QE3）の実施が見送られたことなどを材料に一転してドル買いが進み、約2ヵ月ぶりに80円台半ばまで上昇する場面がみられた。

ユーロ/円相場は、6月初旬に発表された米国雇用統計を受けた円の全面高の流れを受けて、約1年ぶりに95円台後半まで下落した。その後は、急速に下落した反動からユーロの買い戻しが強まったことで徐々に値を戻し、6月上旬にかけては、欧州連合（EU）がスペインの銀行に対する金融支援を発表したことや6月17日に実施されたギリシャ再選挙の結果を受けてギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことなどから101円を回復する場面がみられたものの、スペインの金融システム不安に対する懸念が根強く意識されるなか、上値は限定的なものにとどまった。

(2) 中期的見通し

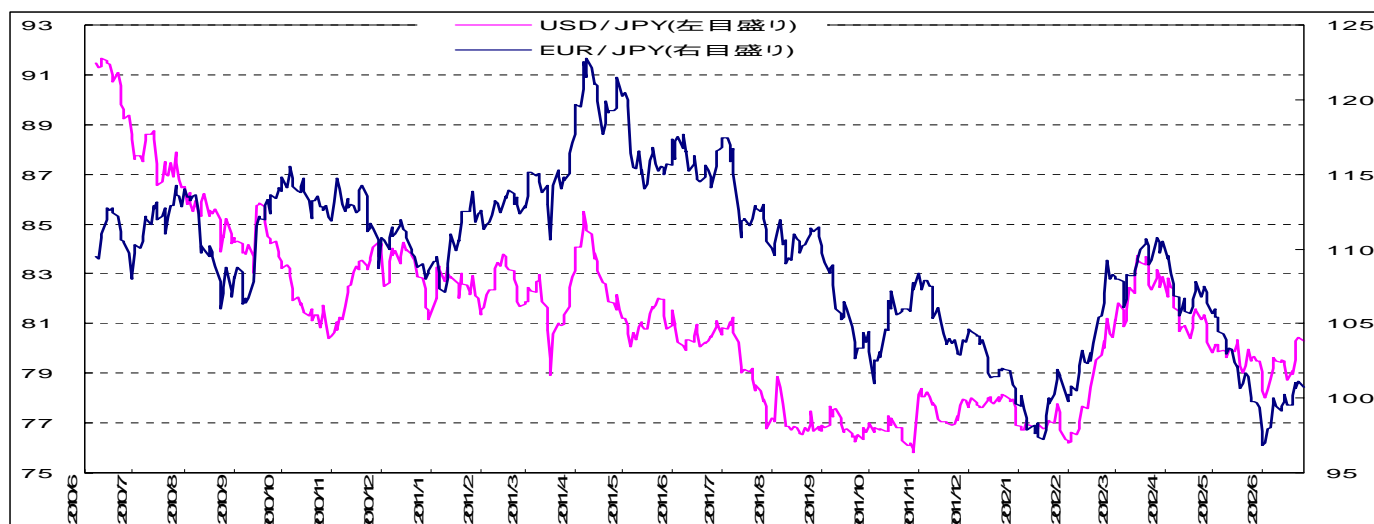
ドル/円相場は、スペインの金融システム不安など欧州情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢を受けて、ドル・円ともに買われやすい地合いが続くと思われるため、明確な方向感が出にくいと考えられる。米国景気減速懸念の強まりを受けた追加金融緩和観測も意識されると考えられるため、一時的にドル安円高が進行する場面も想定されるが、急速な円高進行に対しては政府・日銀が為替介入などの円高対策を講じるとの見方も根強いことから、一方向的にドルが下落する展開は想定し難いものと思われる。

ユーロ/円相場は、ギリシャのユーロ離脱懸念の後退や、スペイン国債利回りの上昇一服などを受けて、ポジション調整等によるユーロの買い戻しの動きが入り易い状況にあると思われるため、一旦は反発する場面も考えられる。しかし、債務懸念が他国へ波及する可能性が考えられることや、欧州情勢を取り巻く状況は依然として不透明感が強いとみられることから、中期的にはユーロの下落基調が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル/円相場 77.00円～82.00円

ユーロ/円相場 96.00円～104.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について> 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年 2.05375%（税込））が日々信託財

産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。